ESG データ

環境 Environment

環境方針

リコーリースグループは、中長期ビジョン『循環創造企業へ』のもと、事業活動における環境負荷低減に向けた取り組みを推進するとともに、事業を通じて脱炭素社会および循環型社会の実現へ貢献し、サステナブルな社会を目指します。

- 環境に配慮した商品・サービスの開発および提供を通じて、脱炭素社会の実現へ貢献します。
- 取り扱う機器の適正な管理および、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を促進し、循環型社会の実現へ貢献します。
- 事業活動における省エネルギーや省資源、汚染の防止・予防、グリーン調達等、環境負荷低減に向けた取り組みを推進します。
- 環境関連の法令等を遵守するとともに、SDGsなどの社会的要請を企業活動へつなげます。
- 環境への取り組みを推進するため、継続的にマネジメント体制や活動の改善に努めます。
- すべてのステークホルダーへ環境方針を周知・啓発し、環境に関する取り組みを積極的に開示します。

2020年12月改定　リコーリース株式会社

環境マネジメント

当社グループは、経営理念や環境方針、さらにリコーグループが掲げる環境戦略に基づいた環境経営を推進するために、国際規格ISO14001に則った環境マネジメントシステム（EMS）を構築・運用しています。なお、ISO14001の認証については、2001年に当社単独で取得、2014年からはリコーグループとして統合認証を取得しています。

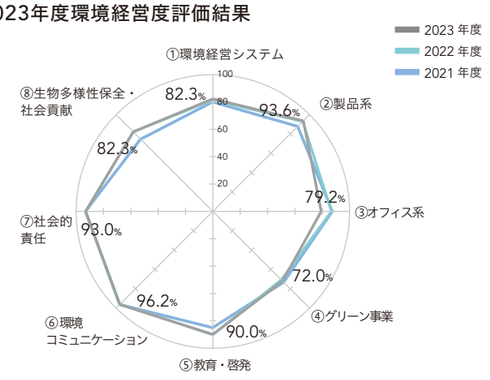
環境経営度評価システム

当社は、独自の環境経営度評価システムによって、自社の環境経営をさまざまな角度から点検しています。この仕組みは、事業を通じた環境貢献や環境負荷に対する「自らの位置づけを知る」ためのツールとして、中長期の環境目標や年度方針の策定に活用しています。2023年度は右記の結果となりました。

②製品系はリース物件回収率が前年比3.4%増により、ポイントアップしました。また、④グリーン事業は太陽光発電事業などの環境関連の契約実行高が増加し、1.3ポイントアップしています。一方③オフィス系の取り組みはCO_2排出量は削減されたものの、営業活動が活発化したことなどにより廃棄物が増加したことでポイントダウンとなりました。

この結果を踏まえ、2023年度は、引き続き事業を通じた環境への貢献を目的に、④グリーン事業にあたる環境関連の契約実行高拡大を目指すとともに、③オフィス系の取り組みである廃棄物削減に努めていきます。

2023年度環境経営度評価結果



得点率＝ 得点 / 満点 ×100%

満点：1,000点

レーダー・チャート周囲の数字は、いずれも2023年度の得点率を表します。

総合得点率
85.6%

	総合得点率	レベル
2023 年度	85.6%	AAA-
2022 年度	86.1%	AAA-
2021 年度	84.2%	AAA-

レベル	総合得点率	レベル	総合得点率
AAA	＋ 90.0% ～	B	＋ 30.0% ～
	－ 80.0% ～		－ 20.0% ～
AA	＋ 70.0% ～	C	＋ 10.0% ～
	－ 60.0% ～		－ ~9.9%
A	＋ 50.0% ～		
	－ 40.0% ～		

2023年度の環境目標と実績　対象範囲：リコーリース株式会社

2023年度のCO_2排出量削減目標（730t-CO_2）はエコカーの導入により燃費が改善し、省エネ活動により電気使用量を抑制できた結果、達成となりました。一方、省資源については、オフィスの移転などを要因に、廃棄物、紙の購入量ともに増加し、目標に対して未達となりました。

環境目的	環境目標	KPI	目標値	2023 年度実績
事業活動における環境負荷低減	省エネルギーの推進	CO_2 排出量	730.0 t-CO_2	720.7t-CO_2
		電気使用量	708,000 kwh 以下	700,669kwh
		空調使用時間	昼間：84,000 時間 夜間・休日：2,000 時間	昼間：90,138 時間 夜間・休日：2,016 時間
		ガソリン使用量	120.0 ㎘ 以下	111.5㎘
		燃費改善	22.0 km/ℓ	21.2km/ℓ
	省資源	廃棄物量	30 t 以下	35t
		紙の購入量削減 削減率	390 万枚以下 20.0 % 以上	417 万枚 20.3%
3R の推進	リース資産の適切な回収	物件回収率	74.0 %	71.8 %

環境データ

		単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	備考（対象範囲、集計方法）
環境関連法令違反		件	0	0	0	0	
GHG（CO_2）排出量	合計	t-CO_2	1,432,690	971,115	1,008,152	1,012,243	
	スコープ 1	t-CO_2	277	292	276	331	
	スコープ 2	t-CO_2	599	473	189	211	
	スコープ 3	t-CO_2	1,431,814	970,350	1,007,687	1,011,701	
GHG（CO_2）排出量：原単位	スコープ 1+2		2.68	2.52	1.56	1.75	売上高 10 億円あたり
	スコープ 3		4.39	3.19	3.37	3.28	売上高百万円あたり
廃棄物排出量		t	348.8	359.0	324.9	321.5	RL グループ
廃棄物排出量：原単位			1.07	1.18	1.09	1.04	売上高 10 億円あたり
有価物を除いた廃棄物排出量		t	199.2	233.7	182.3	127.4	RL グループ
廃棄物のリサイクル率		%	95.0	93.7	92.6	93.7	RL 単体
水使用量		m^3	7,067	5,340	5,160	6,277	テクノレントのみ含む 16 拠点
水使用量：原単位			21.66	17.57	17.26	20.36	売上高 10 億円あたり
紙使用量		万枚	664.5	525.3	628.5	630.2	RL グループ
GHG（CO_2）排出量 スコープ 3 各カテゴリの排出量	Cat1	t-CO_2	906,258	718,140	737,697	715,467	
	Cat13	t-CO_2	490,424	242,071	258,617	254,609	
リコー製品リース終了物件のリサイクル率		%	99.8	99.7	99.8	99.9	
リコー製品以外の物件リサイクル率		%	85.9	87.8	86.2	85.7	

環境会計

当社グループは環境経営を推進していくため、環境会計を算出し、環境保全活動の費用対効果を分析しています。分析結果は環境経営の意思決定等に活用しています。

対象期間：2023年4月1日～2024年3月31日　集計範囲：リコーリース株式会社、テクノレント株式会社、エンプラス株式会社

① 環境保全コスト

（単位：百万円）

分類	2022 年度		2023 年度		
	環境投資	環境費用	主な取り組み内容	環境投資	環境費用
1. 事業エリア内コスト	17.81	10.65	—	10.53	12.12
（1）地球環境保全コスト	16.88	9.46	省エネ（パソコン入替など）	9.65	11.07
（2）資源循環コスト	0.93	1.19	省資源化（用紙削減など）	0.88	1.05
2. 上・下流コスト	0.00	503.89	リース終了製品の回収費・処理費など	0.00	541.02
3. 管理活動コスト	0.00	66.39	環境活動コスト、統合報告書の制作費、EMS 審査費用など	0.00	72.05
4. 社会活動コスト	0.00	9.92	緑の募金など	0.00	9.89
5. 環境損傷対応コスト	0.00	0.00	—	0.00	0.00
合計	17.81	590.85	—	10.53	635.08

② 環境保全効果

項目	2022年度	2023年度
	環境負荷削減量	環境負荷削減量
CO_2排出量（t-CO_2）	299.1	23.0
NOX排出量（t）	0.045	0.048
廃棄物最終処分量（t）（テクノレント除く）	△ 0.25	0.04
用紙削減枚数（対前年度差：万枚）	△ 22.19	△ 2.38

③ 経済効果

（単位：百万円）

分類	2022年度	2023 年度	
	金額効果	主な取り組み内容	環境投資
1. 事業エリア内コスト	0.11	—	2.33
（1）地球環境保全コスト	△ 0.56	省エネ（ガソリン、電気の削減など）	1.84
（2）資源循環コスト	0.67	省資源化（用紙削減など）	0.49
2. 上・下流コスト	6,253.7	リース終了機器の売却売上など	6,260.8
3. 管理活動コスト	0.00	—	0.00
4. 社会活動コスト	0.00	—	0.00
5. 環境損傷対応コスト	0.00	—	0.00
合計	6,253.8	—	6,263.1

④ 環境負荷

項目	2022年度	2023年度
	総量	総量
CO_2排出量（t-CO_2）	465.0	542.0
NOX排出量（t）	1.31	1.26
廃棄物最終処分量（t）（テクノレント除く）	2.27	2.23
用紙使用量（万枚）	619.61	630.23
廃棄物排出量（t）	320.44	345.16
うち、一般廃棄物（t）	33.02	39.46
うち、産業廃棄物（t）	287.42	305.7

⑤ 環境経営指標

指標	2022年度	2023年度
環境収益率：経済効果 / 環境保全コスト	10.58	9.96

環境会計レビュー

1. 環境保全コスト

エコカー導入やパソコン入れ替えによる事業エリア内コストの増加、および回収活動の強化によるリース終了機器の回収費用で上・下流コストが増加し、環境費用は前年比45百万円増の635百万円となりました。

2. 環境保全効果

営業活動が活発化したことやグループ会社が増えたことでエネルギー量が増加するも、再生可能エネルギー由来の排出権で相殺することで、前年比23.0t-CO_2削減となりました。

3. 経済効果

電気、ガソリンなどの省エネルギーによる地球環境保全効果は184万円を計上。紙の両面・集約印刷を利用して削減できた量を計上する資源循環効果は49万円を計上し、事業エリア内経済効果は前年比222万円増となりました。

4. 環境負荷

2. 環境保全効果の通りです。

※事務所移転・新設時等に廃棄物が増加

5. 環境経営指標

2023年度の環境収益率は3R強化による上・下流コストが増加したことで、前年度微減となりました。

社会 Social

対象範囲：リコーリース株式会社（連結従業員数除く）

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備考（対象範囲、データ集計時期、集計方法）
従業員数	合計	人	963	1,025	1,054	1,105	
	男性	人	503	538	555	573	年度末時点
	女性	人	460	487	499	532	
連結従業員数	合計	人	1,156	1,227	1,588	1,641	年度末時点
平均年齢	合計	歳	40.7	40.8	41.1	41.3	
	男性	歳	43.0	43.0	43.3	43.7	年度末時点
	女性	歳	38.3	38.4	38.7	38.8	
勤続年数	合計	年	13.7	13.4	13.7	13.5	
	男性	年	15.4	14.8	15.2	14.8	年度末時点
	女性	年	11.6	11.7	12.0	12.1	
平均年間給与		円	6,805,043	6,931,733	7,147,558	7,628,616	各年度4月～3月で算出
臨時雇用者数		人	69	63	62	52	年度末時点
外国人従業員数		人	0	2	2	1	年度末時点
新卒採用	合計	人	17	14	15	22	
	男性	人	7	6	7	16	各翌年度4/1時点
	女性	人	10	8	8	6	
新卒女性採用比率		%	58.8	57.1	53.3	27.3	
中途採用	合計	人	72	72	40	78	
	男性	人	31	43	21	41	年度末時点 正社員のみ
	女性	人	41	29	19	37	
離職者数	合計	人	14	22	24	26	
	男性	人	11	12	14	7	年度末時点 正社員のみ
	女性	人	4	10	12	18	
離職率	合計	%	1.6	2.3	2.4	2.6	正社員のみ
新卒入社者の定着状況	合計	人	15/17	13/15	17/17	15/17	2020列 2018年4月新卒入社者うち2021年4月在籍者 2021列 2019年4月新卒入社者うち2022年4月在籍者 2022列 2020年4月新卒入社者うち2023年4月在籍者 2023列 2021年4月新卒入社者うち2024年4月在籍者
	男性	人	8/8	7/8	9/9	6/7	
	女性	人	7/9	6/7	8/8	9/10	
管理職	合計	人	250	271	278	307	
	男性	人	199	215	214	240	各翌年度4/1時点
	女性	人	51	56	64	67	
うち部長職以上	合計	人	55	59	52	61	
	男性	人	52	54	48	57	各翌年度4/1時点
	女性	人	3	5	4	4	
役員	合計	人	31	30	33	32	
	男性	人	25	25	27	26	各翌年度4/1時点 執行役員・理事含む
	女性	人	6	5	6	6	
女性管理職比率（課長職相当＋部長職相当）		%	20.4	20.7	23.0	21.8	各翌年度4/1時点
女性管理職比率（課長職相当）		%	24.6	24.1	26.5	25.6	各翌年度4/1時点
女性管理職比率（部長職相当）		%	5.5	8.5	7.7	6.6	各翌年度4/1時点
管理職登用者数	合計	人	24	18	21	20	
	男性	人	15	13	11	17	各翌年度4/1時点
	女性	人	9	5	10	3	
女性リーダー比率（リーダー：管理職＋グループリーダー）		%	26.4	26.1	29.3	28.5	各翌年度4/1時点
女性全体におけるワーキングマザー比率		%	35.4	34.5	36.3	37.1	各年度末時点

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備考（対象範囲、データ集計時期、集計方法）
ワーキングマザーにおける管理職比率		%	6.8	9.6	11.0	12.6	各年度末時点
障がい者雇用：実人数		人	18	20	21	19	各年度末時点
障がい者雇用率		%	2.37	2.42	2.54	2.21	各年度末時点
法定雇用率に対する達成率		%	97.4	105.2	110.4	96.1	各年度末時点
産前産後休業利用者数		人	19	18	18	24	各年度中に産休利用開始した人数
出生休暇利用者数		人	7	5	7	3	配偶者の出産時に取得出来る慶弔休暇／各年度中に利用した人数
育児休業利用者数	合計	人	30	36	47	36	各年度中に育休利用開始した人数
	男性	人	13	18	24	18	
	女性	人	17	18	23	18	
育児休業復職率		%	100	100	100	100	当該年度の実際の復職者／当該年度の復職者＋退職者
育児短時間勤務利用者数	合計	人	82	82	90	98	各年度中に育児短時間勤務を利用した人数
	男性	人	0	0	1	0	
	女性	人	82	82	89	98	
介護休業取得者数	合計	人	0	0	0	0	
	男性	人	0	0	0	0	
	女性	人	0	0	0	0	
有給休暇取得率		%	67.8	73.9	79.8	78.8	1月～12月で算定（一人当たり平均）
年間総労働時間		時間	1,689	1,801	1,826	1,826	4月～3月で算定（一人当たり平均）
時間外労働時間		時間	136	153	177	188	4月～3月で算定（一人当たり平均）
一人当たり平均月間残業時間		時間	10.4	12.3	14.6	15.3	4月～3月で算定
一人当たり教育費用		円	29,838	35,122	39,730	40,016	2023年（2024年3月31日現在）従業員数 1,054人
一人当たり研修時間		時間	10.1	11.8	12.2	10.6	2023年（2024年3月31日現在）従業員数 1,054人
エンゲージメントスコア			70	72	72	71	2020年（2021.2）、2021年（2022.3）、2022年（2023.3）、2023年（2024.3）
労働災害件数		件	1	2	2	1	通勤災害含む
メンタルヘルス休職者数		人	9	5	5	10	4月～3月のメンタル休職者（1日でも休職状態である人の数）
定期健康診断受診率		%	100	100	100	100	
二次検診受診率		%	100	100	100	100	健診結果における再検査・精密検査の受診率
乳がん検診受診率		%	99.1	98.2	91.6	94.2	
喫煙率		%	13.6	13.2	11.9	12.6	
ストレスC受験率		%	96.0	98.5	93.6	97.4	7月1日 現在のリコーグループ社員（リコー三愛健康保険組合加入者）
子宮がん検診受診率		%	94.4	97.9	86.6	75.8	
プレゼンティーズム			—	70	72	A判定	2020年・2021年エンゲージメントスコア測定数値、2023年Wfun測定数値
アブセンティーズム			—	1.5	2.8	1.3	傷病休職制度の利用日数の全従業員平均
ボランティア休暇・休職制度取得者数		人	0	0	2	3	
ボランティア参加者数		人	12	17	52	66	延べ人数
社会貢献活動支出額		円	4,200,000	5,030,000	37,701,320	78,521,967	2022年度より豊かな未来積立金制度による寄付金等

ガバナンス Governance

		単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
取締役会	開催回数	回	12	14	14	14	事業年度（4 月～ 3 月）
	取締役人数	人	13	13	13	13	定時株主総会後の取締役人数
	うち独立社外取締役人数	人	7	8	8	8	
	取締役の平均出席率	%	100	100	100	100	事業年度（4 月～ 3 月）在任取締役対象
監査等委員会※	開催回数	回	18	22	23	23	事業年度（4 月～ 3 月）
	監査等委員である取締役人数	人	3	3	3	3	定時株主総会後の監査等委員である取締役人数
	うち独立社外取締役人数	人	2	3	3	3	
	監査等委員の平均出席率	%	100	100	100	100	事業年度（4 月～ 3 月）在任監査等委員対象
役員報酬実績		百万円	259	228	228	219	事業年度（4 月～ 3 月）
内部通報・相談窓口問い合わせ件数		件	3	2	2	7	事業年度（4 月～ 3 月）
コンプライアンスに関するｅラーニング受講率		%	100	100	100	100	
情報セキュリティに関するｅラーニング受講率		%	100	100	100	100	

※ 2020 年 6 月 24 日より、当社は監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しており、2020 年度の（独立社外）取締役人数および監査等委員である取締役人数は移行後のものとなります。また、2020 年度の監査等委員会の開催回数と平均出席率には、監査役会のものが含まれています。

外部イニシアチブへの参加

- グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
- 経団連自然保護協議会
- TCFDコンソーシアム
- 経団連生物多様性宣言イニシアチブ
- 経団連自然保護協議会
- 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）
- 公益社団法人 企業市民協議会
- 再エネ100宣言 RE Action

サステナビリティ外部評価

「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定

経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に8年連続認定されました。

PRIDE指標2023「シルバー」を受賞

任意団体「work with Pride」による、LGBTなどの性的マイノリティに関する取り組みの評価指標である「PRIDE指標」において、「シルバー」を受賞しました（2018年より3年連続「ブロンズ」2021年より3年連続「シルバー」）。

CDP SER2023に選定 CDP気候変動レポート2023「A-」評価獲得

国際的な非営利団体CDPより、「サプライヤー・エンゲージメント評価」において最高評価を獲得。また「気候変動レポート2023」において、リーダーシップレベルの「A-」の評価を受けました。

女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定の取得

女性の活躍推進に関する取り組み状況等が優良な企業として、厚生労働大臣より「えるぼし」の認定を受けました。認定は、評価項目を満たす項目数に応じて3段階あり、当社は最高位の3段階目の認定となりました。

「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellによる、ESGの観点で優れたパフォーマンスを発揮していると判断された日本企業の株式で構成される株式指数の構成銘柄に選定されました。

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellによる、各セクターにおいて相対的にESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスに選定されました。

日経「SDGs経営調査2023」星3.5★★★ 獲得

日本経済新聞社による「SDGs」への取り組みを評価する日経「SDGs経営調査2023」において星3.5の評価を獲得しました。

プラチナくるみん 認定の取得

厚生労働省より次世代育成支援対策推進法に基づき、両立支援制度利用が進みかつ高い水準の取り組みを行っている企業として、プラチナくるみんの認定を受けました。